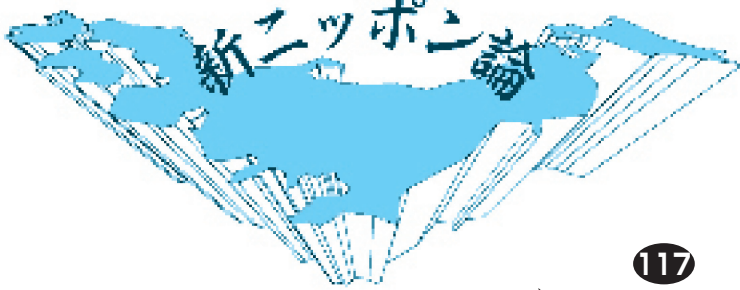


田中康夫の



117

「ジャニー喜多川という宿痾」

①ジャニーズ事務所は解体し、莫大なる半永続的な著作権料収入を原資に、今回の被害者に留まらず今後も芸能界で生き延びてであろうあらゆる「悲劇」に性別を問わず

の雄たる広告代理店電通が裏方で、ジャニーズ所属&退所タレントを救済すべくフェアでオープンな「ドラフト会議」を開く。

『サンデー毎日』10月8日号の畏兄・近田春夫、畏友・松尾潔氏との鼎談「ジャニーズ問題と日本社会の民度」での提言です。

ジャニー喜多川こと喜多川擴の「性犯罪」が全世界に膾炙したBBC英国放送協会が放映の「Predator: The Secret Scandal of J-Pop (邦題: J-POPの捕食者 秘められたスキャンダル)」から半年後の9月7日、メリー喜多川こと藤島泰子の娘、ジュリー藤島こと藤島景子は4時間11分間の、涙の社長辞任会見。終了直後にホルルの「トランプタワーワイキキ」へ高飛び逃避行。860億円

の巨額相続税を「事業承継税制」特例措置で免れる魂胆での「代表取締役」居座りが『週刊文春』で暴露され、今後も自縄自縛な弥縫策が続く心配が濃厚です。

対応する「日本の宿痾・清算事業団」への衣替えを断行。
②数多くの楽曲をジャニーズに提供してきた文化庁長官の都倉俊一が先頭に立ち、中抜きビジネス

他方で、広告契約打ち切りが相次ぐ経団連加盟各社の動きを9月19日の会見で問われた日本経済団体連合会の十倉雅和会長は、「日々研鑽を積んだタレントから活躍の

場を奪うのはタレントも被害者となるので、時間を掛けて最善策を考えるべきではないか」と発言。「的確な認識・迅速な決断と行動・明確な責任」の何れをも政治・経済・報道の旗頭が持ち合わ

せずに衰弱する日本社会の「眠度」を象徴的に体現しました。

6頁の鼎談に続く2頁では「侵蝕と加担の構造」を抉ると題し、ジャニーズと対峙した『週刊文春』木俣正剛、『週刊現代』元木昌彦の元編集長の激白も「月刊『出版人・広告人』編集・発行人の今井照容氏が寄稿。

思い起こせば「悪魔の館」合宿所で強いられる「行為」を14週に亘って報じた『週刊文春』を名誉毀損でジャニー喜多川が1億円の損害賠償を求めて1999年に提訴。2003年に東京高裁が報道の真実性を認め、04年2月24日に最高裁が上告を棄却。ジャニーズ側の敗訴が確定。表現者としての自戒も込めて述べれば、この段階でジャニーズと接点を有した企業や組織は、新聞業界も放送業界も出版業界も広告業界も認識を改めるべきでした。

起用の最後の号に相応しき「讀罪」の「渾身特集」を決断の城倉正光編集長率いる「サンデー毎日」編集部に感謝した上で小生は、「ジャニーズ取引ある企業にも責任」と8月8日付け社説で断罪しながら『週刊朝日』廃刊後も「AERA」表紙に重用し続けた朝日新聞と朝日新聞出版に鼎談で諫言。「追悼ジャニーさん、ありがとう！ YOU、やっちゃいなよ」と表紙に大書き。ジャニーズ登場の歴代表紙をコラージュした『週刊朝日』2019年7月22日号当時の編集長・森下香枝女史は現在も築地の朝日新聞本社勤務。

豈図らんやジャニーズ敗訴時には『週刊文春』辣腕記者だったアサヒ転職組です。「キラキラして前のめりな特ダネ記者」と文藝春秋の新学期取締役に賞賛された御仁。長文の署名記事を新聞に執筆し、洛陽の紙価を高めるべしと渴望するや切であります。

映画も音楽も日本を凌駕する韓国の国会で8年前に満場一致で成立の「JYJ法」が「業界近代化」を齎した点にも言及の鼎談は欄外記載のサイトで全文無料閲覧可能です。

★次号11月号の発行日は10月27日(金)です。